



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 明彦

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,410	3.6	809	△7.3	833	△6.9	553	△4.7
2019年3月期	11,969	2.0	874	16.2	895	15.1	581	14.7

(注) 包括利益 2020年3月期 497百万円 (△14.3%) 2019年3月期 581百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.35	—	4.1	4.6	6.5
2019年3月期	92.79	—	4.5	5.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,301	13,367	73.0	2,133.56
2019年3月期	17,841	13,085	73.3	2,088.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,367百万円 2019年3月期 13,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	455	△363	△105	4,375
2019年3月期	925	△402	△223	4,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.35	—	18.65	34.00	213	36.6	1.6
2020年3月期	—	15.80	—	15.70	31.50	197	35.6	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に見積もることが困難な状況のため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,600,000 株	2019年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	334,811 株	2019年3月期	334,746 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,265,223 株	2019年3月期	6,265,333 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,005	3.6	782	△4.2	789	△4.1	492	△7.3
2019年3月期	10,620	2.1	816	14.4	823	13.5	531	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	78.63	—
2019年3月期	84.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	16,674	74.1	12,361	74.1	1,973.10	74.4	1,941.42	
2019年3月期	16,345	74.4	12,163	74.4	1,941.42	74.4	1,941.42	

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,361百万円 2019年3月期 12,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16
5. [決算補足説明資料]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善をベースに緩やかな回復が続くことが期待されていたものの、拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制されるなど、非常に厳しい状況が続いております。

教育界においては、次期の「小・中学校学習指導要領」が本年4月より実施されました。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められています。学習評価については、昨年3月に「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」が教育委員会などに通知され、各学校・教育委員会などでは、研修や研究、学習評価についての改善の検討が行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教師の処遇改善を目指し、昨年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を教育委員会へ通知しました。このガイドラインでは、教師の時間外勤務の上限時間の目安を「月45時間、年360時間」と定め、変形労働時間制の導入や学校徴収金の徴収・管理事務の負担軽減、外部人材の活用、ICTの導入による校務の効率化など、具体的な時間縮減例が示されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,410,194千円（前年同期比3.6%増）、営業利益809,622千円（前年同期比7.3%減）、経常利益833,305千円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益553,565千円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や、児童が前学年までに学習した内容が確認できる企画、基礎的な読解力などが確認できる新企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、きめ細かく採点基準を提示し、授業やつまづいた児童へのサポートに活用できるデジタル教材の企画を採用し、児童の学力の定着と向上を図っております。また、テストに付属する得点集計ソフトによる採点処理業務の負担軽減など、教師の働き方改革を支援する企画も定着し、実績が増加いたしました。

ドリル教材などの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案を行いました。実績がわずかに減少いたしました。

社会科の学習教材では、児童が様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらいとした企画が功を奏し、「社会科資料集」の実績が増加いたしました。

また、新学習指導要領が先行実施されている特別活動の教材の「楽しい学校生活」や道徳の教材の「道徳ノート」、英語の教材の「Get Active!」、「英語プリント」は、各学校が作成する年間指導計画に基づいて活用されております。

季刊物教材の「夏休み教材」、「冬休み教材」では、活用する力を育む企画や教育現場が求める企画を提案したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に捉えた新学期用教材の新刊などを発刊したことにより、実績が増加いたしました。また、夏休み・冬休み用の季刊物教材においても新刊を発行し、実績を維持することができました。

この結果、当セグメントの売上高は8,713,872千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,463,386千円（前年同期比6.7%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、新入学の児童が使用する「さんすうらんど」や「新1年生用品」では、基礎的な知識の習得や創造力を育む企画、児童への安全性を配慮した企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

図工教材の「彫刻刀」では、高品質のステンレス刃が受け入れられたことや、児童の嗜好に合わせたデザイン性に富んだ収納バッグを採用したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」、「ナップザック」では、デザインにおける児童の嗜好の多様化や分散発注の影響もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや用具を収納するバッグのデザインがニーズに合致したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、ラインナップの充実やデザイン・配色が生徒の嗜好に合致したことや、教師へのきめ細かいサポートが受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,696,322千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は235,037千円(前年同期比22.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は18,301,178千円となり、前連結会計年度末と比較して459,486千円増加しました。

流動資産の残高は10,848,008千円で、前連結会計年度末と比較して653,638千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加185,826千円、受取手形及び売掛金の減少67,025千円、仕掛品の増加451,987千円であります。

固定資産の残高は7,453,170千円で、前連結会計年度末と比較して194,151千円減少しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の増加28,635千円、ソフトウェアの減少30,197千円、投資有価証券の減少199,144千円であります。

流動負債の残高は4,082,123千円で、前連結会計年度末と比較して285,812千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加65,906千円、電子記録債務の増加244,528千円、短期借入金の増加108,875千円、前受金(流動負債その他)の減少102,933千円であります。

固定負債の残高は851,887千円で、前連結会計年度末と比較して107,960千円減少しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の減少15,772千円、退職給付に係る負債の減少102,010千円であります。

純資産は13,367,167千円で、前連結会計年度末と比較して281,635千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加337,728千円、その他有価証券評価差額金の減少78,328千円、退職給付に係る調整累計額の増加22,339千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して14,173千円減少して4,375,807千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は455,248千円で、前連結会計年度と比較して470,435千円減少(前年同期の資金収支は925,684千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が109,272千円減少、たな卸資産の増加額が532,827千円増加、仕入債務の増加額が242,152千円増加、法人税等の支払額が130,467千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△363,482千円で、前連結会計年度と比較して39,097千円増加(前年同期の資金収支は△402,580千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が200,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が199,959千円減少、投資有価証券の償還による収入が100,070千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△105,939千円で、前連結会計年度と比較して117,912千円増加(前年同期の資金収支は△223,851千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が120,000千円増加、配当金の支払額が2,162千円増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くと予想されます。政府は、内外経済や国民生活への影響を注視しながら、機動的に経済財政政策を行うこととしています。

教育界においては、変化が激しく予測困難な社会のなかでも、未来を切り拓いていくために必要な資質や能力を子どもたちが着実に身に付けることが求められています。情報社会に続く超スマート社会で活躍できる人材の育成を目指して、これらの変化に対応した教育現場への提案がますます重要性を増しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、長期間の休校が学校経営に与える影響が懸念されています。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や、教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響(小学校・中学校の休校等による影響)を見積もることは困難な状況であるため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

なお、次期の配当金につきましては、算定の基礎となる当期純利益を合理的に見積もることが困難な状況のため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2019年11月7日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S 適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,981	4,975,807
受取手形及び売掛金	1,287,454	1,220,428
有価証券	400,250	400,670
商品及び製品	3,197,703	3,239,430
仕掛品	176,856	628,843
原材料	314,292	309,634
その他	29,120	74,637
貸倒引当金	△1,289	△1,444
流動資産合計	10,194,369	10,848,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,364	731,999
土地	3,314,774	3,308,796
その他(純額)	127,411	123,413
有形固定資産合計	4,145,550	4,164,210
無形固定資産		
ソフトウェア	211,211	181,014
その他	8,143	6,523
無形固定資産合計	219,355	187,537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,724	2,835,579
繰延税金資産	32,709	51,603
その他	235,466	233,761
貸倒引当金	△20,483	△19,522
投資その他の資産合計	3,282,416	3,101,421
固定資産合計	7,647,321	7,453,170
資産合計	17,841,691	18,301,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,246	1,288,152
電子記録債務	1,333,567	1,578,095
短期借入金	1,328	110,204
未払法人税等	114,395	139,227
役員賞与引当金	57,000	54,000
返品調整引当金	11,000	9,000
その他	1,056,773	903,443
流動負債合計	3,796,310	4,082,123
固定負債		
長期借入金	573	369
繰延税金負債	50,577	34,804
役員退職慰労引当金	242,470	251,249
退職給付に係る負債	625,590	523,579
資産除去債務	7,553	7,001
その他	33,082	34,882
固定負債合計	959,848	851,887
負債合計	4,756,159	4,934,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,607,266	9,944,994
自己株式	△310,740	△310,844
株主資本合計	13,047,069	13,384,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,011	△317
退職給付に係る調整累計額	△39,548	△17,209
その他の包括利益累計額合計	38,462	△17,526
純資産合計	13,085,532	13,367,167
負債純資産合計	17,841,691	18,301,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,969,474	12,410,194
売上原価	6,950,592	7,325,375
売上総利益	5,018,882	5,084,818
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	967,855	1,048,664
広告宣伝費	581,323	637,488
貸倒引当金繰入額	147	4,532
役員報酬	192,910	197,926
給料及び手当	1,128,006	1,104,841
役員賞与引当金繰入額	57,000	54,000
退職給付費用	53,029	49,516
役員退職慰労引当金繰入額	24,816	24,809
福利厚生費	213,607	217,466
賃借料	134,801	150,965
租税公課	72,075	71,601
減価償却費	97,184	104,723
その他の経費	621,960	608,658
販売費及び一般管理費合計	4,144,720	4,275,195
営業利益	874,162	809,622
営業外収益		
受取利息	10,666	9,265
受取配当金	10,500	10,378
受取賃貸料	24,936	25,747
受取保険金	1,171	1,282
保険配当金	1,666	1,803
雑収入	10,677	13,596
営業外収益合計	59,618	62,073
営業外費用		
支払利息	31	63
売上割引	37,456	38,327
雑損失	505	—
営業外費用合計	37,993	38,390
経常利益	895,787	833,305
特別利益		
固定資産売却益	576	13,424
特別利益合計	576	13,424
特別損失		
固定資産売却損	1,734	2,231
固定資産除却損	53	1,811
投資有価証券評価損	26,878	—
減損損失	—	84,261
特別損失合計	28,666	88,303
税金等調整前当期純利益	867,698	758,425
法人税、住民税及び事業税	243,639	232,530
法人税等調整額	42,647	△27,670
法人税等合計	286,287	204,860
当期純利益	581,410	553,565
親会社株主に帰属する当期純利益	581,410	553,565

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	581,410	553,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,805	△78,328
退職給付に係る調整額	28,504	22,339
その他の包括利益合計	△301	△55,989
包括利益	581,109	497,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,109	497,576
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,239,191	△310,562	12,679,173
当期変動額					
剰余金の配当			△213,335		△213,335
親会社株主に帰属する当期純利益			581,410		581,410
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,074	△178	367,896
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,607,266	△310,740	13,047,069

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,817	△68,053	38,764	12,717,937
当期変動額				
剰余金の配当				△213,335
親会社株主に帰属する当期純利益				581,410
自己株式の取得				△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,805	28,504	△301	△301
当期変動額合計	△28,805	28,504	△301	367,594
当期末残高	78,011	△39,548	38,462	13,085,532

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,607,266	△310,740	13,047,069
当期変動額					
剰余金の配当			△215,837		△215,837
親会社株主に帰属する当期純利益			553,565		553,565
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,728	△103	337,624
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,944,994	△310,844	13,384,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,011	△39,548	38,462	13,085,532
当期変動額				
剰余金の配当				△215,837
親会社株主に帰属する当期純利益				553,565
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,328	22,339	△55,989	△55,989
当期変動額合計	△78,328	22,339	△55,989	281,635
当期末残高	△317	△17,209	△17,526	13,367,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867,698	758,425
減価償却費	134,315	160,785
ソフトウェア償却費	78,376	60,160
減損損失	—	84,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	△805
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,248	△3,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,762	8,779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,709	△70,133
受取利息及び受取配当金	△21,167	△19,643
支払利息	31	63
有形固定資産売却損益(△は益)	1,157	△11,192
有形固定資産除却損	53	1,811
投資有価証券評価損益(△は益)	26,878	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,699	△34,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,771	△489,056
仕入債務の増減額(△は減少)	74,334	316,487
その他	59,011	△120,489
小計	1,239,210	639,907
利息及び配当金の受取額	28,754	27,193
利息の支払額	△30	△69
法人税等の支払額	△342,250	△211,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,684	455,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△92,799	△186,104
有形固定資産の売却による収入	3,471	19,197
無形固定資産の取得による支出	△107,476	△94,459
投資有価証券の取得による支出	△303,558	△103,599
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,070
保険積立金の積立による支出	△6,385	△3,899
保険積立金の払戻による収入	4,213	5,310
資産除去債務の履行による支出	△44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,580	△363,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	110,000
自己株式の取得による支出	△178	△103
配当金の支払額	△213,673	△215,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,851	△105,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,252	△14,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,728	4,389,981
現金及び現金同等物の期末残高	4,389,981	4,375,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,306,677	3,662,797	11,969,474	—	11,969,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,306,677	3,662,797	11,969,474	—	11,969,474
セグメント利益	1,570,017	192,442	1,762,459	△888,297	874,162
その他の項目					
減価償却費	40,709	15,309	56,018	78,297	134,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,462	14,840	138,302	81,563	219,865

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△888,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額78,297千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,563千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物改修工事や基幹システムの改修費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,713,872	3,696,322	12,410,194	—	12,410,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,713,872	3,696,322	12,410,194	—	12,410,194
セグメント利益	1,463,386	235,037	1,698,423	△888,800	809,622
その他の項目					
減価償却費	63,723	14,514	78,238	82,547	160,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,180	42,667	247,847	67,757	315,605

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△888,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額82,547千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,757千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの改修費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	84,261	—	84,261	—	—	84,261

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,088.58円	2,133.56円
1株当たり当期純利益	92.79円	88.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	581,410	553,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	581,410	553,565
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,333	6,265,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

①役付取締役の変動(2020年5月14日付)

専務取締役 井川 茂 (現 常務取締役)

②新任取締役候補

取締役 加藤 達也 (現 東京営業部部長)

取締役 吉田 裕之 (現 総務部部長)

③退任予定取締役

常務取締役 渡邊 明彦

取締役 佐伯 睦司

※ ②・③については、2020年6月25日開催予定の第67期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

3. 監査役の変動

①新任監査役候補

監査役(非常勤) 杉山 俊博

監査役(非常勤) 藤村 伸介

②退任予定監査役

監査役(非常勤) 南 博昭

監査役(非常勤) 丹羽 修

(注) 新任監査役候補者 杉山 俊博氏、藤村 伸介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

※ 本異動は、2020年6月25日開催予定の第67期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。ただし、藤村 伸介氏は、2020年7月1日付の就任予定であります。

5. 決算補足説明資料

2020年3月期 連結業績説明資料

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,667	11,731	11,969	12,410	+440	+3.6%
営業利益	593	752	874	809	△64	△7.3%
経常利益	624	777	895	833	△62	△6.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	420	506	581	553	△27	△4.7%

当期の連結業績は増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額。増収は11期連続・減益は4期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、資料や情報を活用する力を育む企画を採用した社会科資料集の実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、新学期用教材の新刊を発行したことにより、実績が増加いたしました。

<減益の要因>

小学校図書教材においては、2020年度品の企画全面改訂による在庫処分の増加や、荷造運搬費や広告宣伝費などの販売管理費の増加により減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額。増収は7期連続・減益は3期ぶり)

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	10,310	10,398	10,620	11,005	+384	+3.6%
営業利益	529	713	816	782	△34	△4.2%
経常利益	549	725	823	789	△34	△4.1%
当期純利益	374	476	531	492	△39	△7.3%

2. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響(小学校・中学校の休校等による影響)を合理的に見積もることが困難であるため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

2015年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2019年度品の出版物は改訂5年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。

また、中学校では2016年度に教科書改訂が行われておりますので、2019年度品の出版物は改訂4年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。

なお、2020年度に小学校教科書の改訂がなされました。そのため、2020年度品の出版物は、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算します。